

道建協、関東整備局と意見交換

安定した予算確保要望 低炭素アス導入推進も

日本道路建設業協会（道建協、西田義則会長）は関東地方整備局との意見交換会を25日、さいたま市中央区の同局内で開いた。写真。予算の安定確保や書類の簡素化などを要望。脱炭素への貢献として製造時の加熱温度が低い低炭素（中温化）アスファルト舗装の拡大を目指し、活発に議論した。

冒頭、西田会長は「アスファルト合材の減少から見ても分かる通り業界は苦しい。十分な予算が確保されることをお願いしたい」とあいさつ。岩崎福久局長は「災害対応で重要な役割を果たしている建設業界の担



い手確保に向けては週休2日、魅力の向上が重要だ。第3次担い手3法の施策を強力に実現していく」と述べた。

意見交換で道建協は道路舗装工事での労働環境改善や新技術開発の推進・普及など8項目を申し入れた。舗装に使うアスファルト合材製造数量は減少傾向にある。日本アスファルト合材協会（日合協）の調べでは、2023年度の製造数量は3637万トと過去最低を記録。00年度と比較すると約4割減少している状況から、公共工事の安定的・持続的確保を要望。整備局も国土強靱化関連予算の執行を通じ、「予算確保に努める」と回答した。

時間外労働の是正に向けた取り組みでは、週休2日制移行のための施策や工事完了時期が年度をまたぐ柔軟な工期設定などを求めた。整備局では月単位の週休2日制工事のうち、土日休みの「完全週休2日」に取り組んだ受注者を工事成績評定で加点している。平準化については2カ年国債、繰り越しを活用して施工時期の平準化に努めるとした。

書類の簡素化・統一化を巡っては、電子データと紙書類の二重提出を是正するよう要望。整備局は「紙出力の納品が不要」としている土木工事電子書類スリム化

ガイドを紹介した上で、同ガイドを認識していない発注者がいた場合は整備局に報告するよう呼び掛けた。カーボンニュートラル（CN）への対応では、製造段階で通常の舗装材よりも二酸化炭素（CO₂）排出量が少ない低炭素アスファルトの拡大について意見を交わした。整備局では23、24年度の2カ年で、プラントで製造する「機械式」と添加剤を使った「フォームド式」を各2件試行している。ただフォームド式は製造コストが高いといい、道建協に対して製造プラントの整備を求めた。

